

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成25年7月11日

分任支出負担行為担当官

東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所長 横山 喜代太

1. 業務概要

- 1) 業務名 平成25年度 胆沢ダム湛水区域外台帳図作成等業務(電子入札対象案件)
- 2) 業務の目的 本業務は、胆沢ダム事業用地として取得等した土地の復元測量、境界点座標の整理及び用地実測平面図の作成等を行うものである。
- 3) 業務内容 ・用地測量 70 ha
- 4) 履行期間 契約締結の翌日～平成26年1月24日
- 5) 本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第85条の基準に基づく価格を設定する総合評価落札方式においては、予定価格が1,000万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
- 6) 本業務は資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。
なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り電子入札に代えて紙入札方式とすることができる。
- 7) 本業務は低価格受注業務がある場合における予定主任担当者の手持ち業務量の制限等の試行業務である。

2. 指名されるために必要な要件

1) 入札参加者に要求される資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加表明書の提出時において、東北地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成25・26年度補償関係コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長(以下「局長」という。)が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること)。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2))の再認定を受けたものを除く。)でないこと。
- (4) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係のいずれかに該当する関係がないこと。

2) 入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の主任担当者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

3) 参加表明書に関する要件

(1) 参加表明書の提出者に対する要件

① 補償コンサルタント登録

「補償コンサルタント登録規程」(昭和59年9月21日建設省告示第1341号)(以下「登録規程」という。)第2条第1項の別表に掲げる土地調査部門の登録を受けていること。

② 東北地方整備局管内に本社(店)、支社(店)又は営業所のいずれかを有していること(一般競争(指名競争)参加資格審査申請書に記載している本社(店)、支社(店)又は営業所の所在地による)。

③ 企業の同種又は類似業務の実績

入札説明書に記載する同種又は類似業務について、平成15年度以降公示日までに完了し、引渡が済んだ業務(元請けとして実施した業務)の実績を有すること。

④ 実績として挙げた同種又は類似業務の業務成績が65点以上であること。ただし、「東北地方整備局用地関係業務成績評定要領」に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

⑤ 平成20年度から24年度までに完了し、引渡が済んだ補償コンサルタント業務(登録規程第2条第1項の別表に掲げる各部門の業務)のうち、東北地方整備局発注業務(港湾空港関係を除く。)の平均業務成績が60点以上であること。

ただし、東北地方整備局発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

(2) 配置予定主任担当者に対する要件

本業務に関する土地調査部門(「主たる部門」という。)の補償業務管理士又は主たる部門の実務経験が7年以上ある者であること。

配置予定主任担当者に対する要件の詳細は入札説明書による。

4) 入札説明書等の入手に関する要件

参加表明書を提出しようとする者、指名を受けて技術提案書を提出する者、入札する者は下記4. 入札手続き等に定めるそれぞれの期限前に、本業務の入札説明書及び見積に必要な図書等、電子入札システムの調達案件一覧中の本案件の「登録文書一覧」掲載の全ての資料(参加表明書提出時に掲載されている資料)について、参加表明書を提出しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムよりダウンロードしていなければならない。なお、発注者の指定する方法(CD-R等による貸与等)での交付を受けている場合はこの限りではない。

3. 総合評価に関する事項

1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち入札説明書に記載する総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

(1) 入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

(2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び、業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。

(3)上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4. 入札手続等

1)担当部局 〒023-0403

岩手県奥州市胆沢区若柳字下松原77

国土交通省 東北地方整備局 胆沢ダム工事事務所 総務課 経理係

TEL: 0197-46-4711 (内線225)

2)入札説明書の交付期間及び方法

(1)交付期間: 公示日から開札の日の前日まで(土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。)

(2)交付方法: 電子入札システムにより交付する。

3)参加表明書の提出期限及び提出方法

(1)提出期限: 平成25年7月23日(火)

(2)提出方法: 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参、郵送又は託送により上記1)に提出する。

4)技術提案書の提出期限及び提出方法

(1)提出期限: 平成25年8月20日(火)

(2)提出方法: 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参、郵送又は託送により上記1)に提出する。

5)入札及び開札の日時並びに入札書の提出方法

提出方法: 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参、郵送又は託送により1)に提出すること。

入札期限: 平成25年9月4日(水) 16時00分

開札日時: 平成25年9月5日(木) 13時30分

6)入札に参加する者は、入札前までに、本業務の入札説明書及び見積に必要な図書等、電子入札システムの調達案件一覧中の「登録文書一覧」掲載の全ての資料(入札時に掲載されている資料。ただし、参加表明書提出時点でダウンロードしている資料は除く)について、入札に参加する者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムからダウンロードしていなければならない。なお、発注者の指定する方法(CD-R等による貸与等)での交付を受けている場合はこの限りではない。

5. その他

1)手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

2)入札保証金及び契約保証金

(1)入札保証金 免除

(2)契約保証金 免除

3)入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書又は、技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

4)手続きにおける交渉の有無 無

5)契約書作成の要否 要

6)関連情報を入手するための照会窓口 上記4. 1)に同じ。

7) 詳細は入札説明書による。